

Deloitte.

デロイト トーマツ



アジアにおける業務プロセス（経理決算） ヘルスチェック業務可視化・改善支援

デロイト トーマツグループ

経理・財務部門には本来さまざまな機能が期待されているものの、リソースや時間的制約が日本本社より一層厳しく、その全部を十分に担えてないことが少なくありません

アジア・パシフィック地域で直面する課題

経理財務部門のミッション（例）

経営戦略、事業計画の 実行に関する参謀機能

（イベント）

- 収益性、成長性の鈍化
- 稼働率低下によるコスト負担増加
- キャッシュフローへの悪影響

（対応すべき課題）

- データドリブンの経営管理基盤に移行
- コスト可視化と対策実施
- 資金管理の基盤強化

効率的かつ効果的な 経理オペレーションの設計・実行機能

（イベント）

- リモートワークへの急速な移行
- BPO/SSCなど集約業務の断絶
- 稼働低下時のスキルセット低下

（対応すべき課題）

- リモート経営・決算業務への移行
- BPO/SSCに集約した業務のBCP再考
- リモートでの人材育成・教育体制の確立

会計・税務の制度変更への 適時的確な対応機能

（イベント）

- COVID-19時の会計監査対応
- IFRS等の適用継続
- 税務リスク対応

（対応すべき課題）

- COVID-19時の会計ポジションの明確化
- 会計監査人対応（緊急対応と安定化）
- IFRS、税務等への継続的対応

ガバナンスやリスクマネジメントの 設計・実行機能

（イベント）

- リモートワーク下の新しい内部統制の必要性
- 不正リスクの急激な高まり
- データ活用したリモモニタリングの必要性

（対応すべき課題）

- リモートでの内部統制の再設計・導入
- 不況下での不正リスク評価と対策実施
- データ分析を含む自動化モニタリングの導入



アジア現法の課題感

そもそもの経理財務部門の
機能定義が社内でも不明瞭

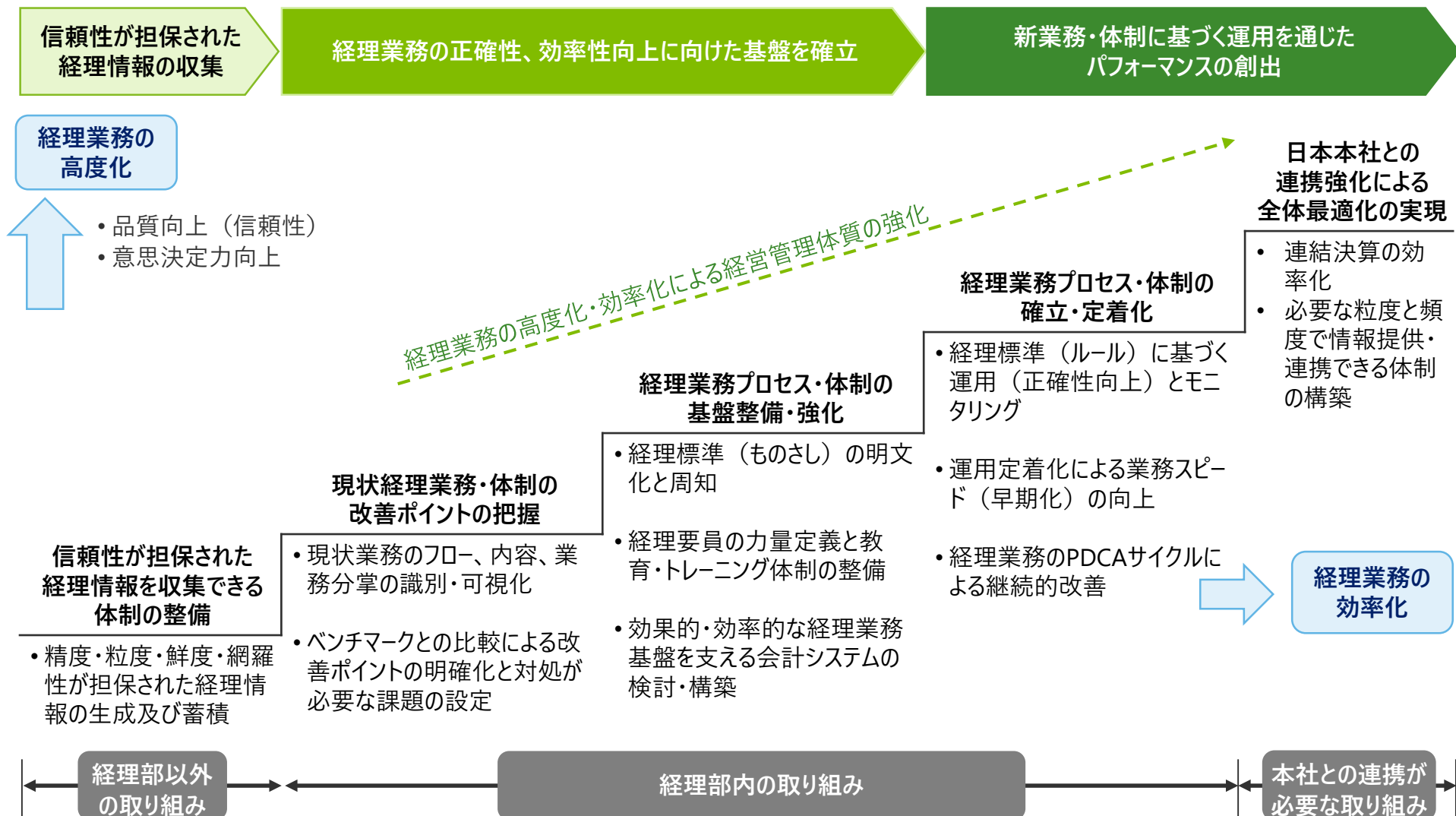
プロセスのシステム化や
情報の利活用が十分でない

法令対応が中心で
他の機能を十分に担う余裕がない

リードできる人材がいない
（知識・経験不足）

まずは自社の現状業務の棚卸を実施して、効率化による対応余力の創出の検討や達成したい事項を明確にしていくことが重要です

取り組むべき事項



現状の業務プロセスを可視化することで、統制強化や効率化の余地を検討し、あるべき業務プロセスを定義し、改善計画の策定と実行に対する助言を行います

デロイト トーマツのサービスのご紹介

1. 現状調査

2. ギャップ分析とTo-Be検討

3. 改善計画策定・実行



在庫プロセス(1/3) Inventory process

ID	リスク情報	問題(改善ポイント)	原因_1#	原因_2#	原因ID	原因区分
001	製品倉庫へ入庫 Partfinished goods in warehouse	製品の倉庫への入庫時未入庫品発生(在庫)が未検出される可能性がある		製品の倉庫への入庫時発生している。発生(在庫)が未検出されている。	001	発生
002	製品保管 Store finished goods	製品の保管場所が不明である。		製品の保管場所が不明である。	002	発生
003	出荷確認 Packing check				003	発生
004	製品出荷(出荷) Ship finished goods				004	発生

改善ポイントとあるべき方向性の議論

プロセス担当者へのインタビューを通じて、内部統制上のリスクや非効率を把握するための助言を行います

統制強化、デジタル化、自動化など、さまざまな選択肢を考慮しながら、あるべき業務プロセスを検討し、現状業務とのギャップを識別するための助言を行います

デジタル化や自動化であればツールの導入、統制強化であれば業務標準化のためのテンプレート・ワークシートの作成などを実施するための助言を行います

アジア・パシフィック地域での本サービスに関する問い合わせ先

当資料におけるサービスに関するお問い合わせは下記メールアドレスまでご連絡ください



ap_risk@tohmatu.co.jp

当資料を含むアジアパシフィック地域における最新の経営環境やリスク情報、並びに当法人のサービスについては以下のWebサイトもご参照ください

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>

※貴社および貴社の関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容をご提供できない可能性があります。詳細はお問合せください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー ファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバー ファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001